



ニュージーランド地方自治体協会 2023 年次会合

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 松本 慎之介 (千葉県市原市派遣)
所長補佐 清水 えりか (東京都派遣)

ニュージーランド地方自治体協会の概要

「ニュージーランド地方自治体協会 (Local Government New Zealand)」(LGNZ) は、ニュージーランド (NZ) 全土の地方自治体を代表する組織で、以下の活動を筆頭に、さまざまな側面から地方自治体の支援を行っています。

- 中央政府やメディアと連携し地域社会のニーズや課題を全国的な発信力で提起するアドボカシー活動
- 地方自治体に対する政策アドバイスや能力開発プログラムの提供
- 年次会合やウェビナーなどの開催を通じた地方自治体同士のネットワーキングとベストプラクティス共有の機会の創出

今年に入り NZ 最大の人口を有するオークランドを含む3つの地方自治体が脱退したものの、NZ 国内にある全78の地方自治体のうち75の地方自治体が LGNZ の会員となっています。

2023 年次会合の開催

LGNZ の 2023 年次会合が、7月26日から28日にかけて NZ のクライストチャーチで開催されました。参加者数は過去最大規模となり、NZ 全土から地方自治体の首長や議員、講演者を含む750名以上が参加しました。会合では、NZ の地方自治体が取り組む幅広い事業が取り上げられ、気候変動に伴う災害への対応や住宅価格の高騰など現在直面する課題が強調されました。

クレアシドニー事務所は、会合のセッションを聴講し NZ における地方行政の動向把握を行ったほか、ブースを出展し海外自治体幹部交流協力セミナーおよび当事務所が今年度末に主催するフォーラムの周知などを行いました。ブースでは、来訪者と直近の活動状況や日本の

地方自治体との姉妹都市交流の様子について意見交換を行うなど、現地の地方自治体関係者と当事務所のネットワークをさらに強固なものにすることができました。

LGNZ 新会長をはじめとする登壇者たちによるスピーチ

今回新たに LGNZ の会長に選出されたセルウィン地区の首長であるサム・ブロートン氏はスピーチの中で、“I really believe in long term planning and thinking about our future for our children and our grandchildren and generations to come.”と述べ、長期的かつ俯瞰的な視点から、NZ の地方自治体が一丸となって持続可能な未来を考えることの重要性について言及しました。



LGNZ 新会長サム・ブロートン氏によるスピーチの様子

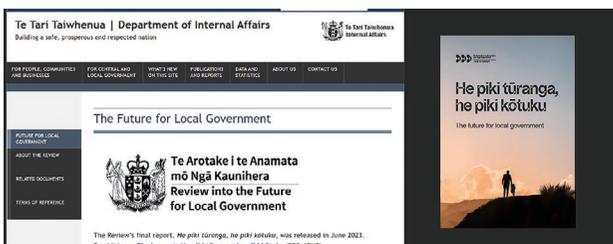
また、LGNZ の CE であるスーザン・フリーマン・グリーン氏は、地方自治体の未来を創造する基盤を築くために、地域のコミュニティを活用し現場でのパートナーシップによって地域課題の解決を目指すキャンペーン「Choose Localism」を紹介しました。これは、中央政府が地域に資金を提供し、地域で解決策を考え実施するものです。キャンペーンの第1段階として、各地方自治体における地域住民・コミュニティなどの活動活性化に関する事例を収集するため、情報の共有を呼びかけまし

た。続く第2段階では、LGNZ が収集したデータを用いて中央政府にコミュニティへの投資の必要性を示し、第3段階ではコミュニティに地域の意思決定に関心を持ってもらうべく集会を開催するなどし、LGNZ がローカリズムをさらに推進することが説明され、Choose Localism によって今後の NZ において地域の民主主義が高まっていくことが予想されました。



スーザン・フリーマン・グリーン氏によるスピーチの様子

本会合にはクリス・ヒプキンス・NZ 首相もかけつけ、LGNZ 新旧の会長らや、会場に集まった地方自治体の代表者たちに敬意を表しました。スピーチの中で首相は、地方自治大臣が設置した委員会による2年間の審議を経て、今年の6月に最終報告書が取りまとめられた「地方自治体の将来に関する検討」について言及し、“The response to this review is in your hands. It is in the hands of the local government sector. Councils need to agree about the scope of reform and what changes you think are worth pursuing and when.”と述べ、最終報告書を受けてNZ 全土の地方自治体が行動を起こさなければ将来の見通しが変わることはなく、この会合のような場での議論を経て中央政府と地方自治体のさらなる協力へつながるような意見が生成されることを期待する旨を伝えました。



最終報告書はウェブサイト上で公開されています。https://www.dia.govt.nz/Future-for-Local-Government-Review

ベストプラクティスの共有

本会合では行政課題ごとに専門家や地方自治体の首長

などによる講演や意見交換が行われました。そのうちの1つでは、災害に強いコミュニティを作るためのベストプラクティスの共有を目的に、NZ やオーストラリアにおいて地方自治体が主導する「Managed Retreat」プロジェクトに携わった民間専門家2名によるパネルディスカッションが行われました。Managed Retreat は、気候変動に地域が適応していくための1つの対応策として、NZ 環境省ホームページでも紹介されており、自然災害のリスクを軽減するために、災害に見舞われやすい地域を予め特定し、計画的に高台などのより被害が少ないエリアに移転させるというものです。



Managed Retreat プロジェクトに携わった民間専門家2名と司会者によるパネルディスカッションの様子

パネラーたちは、地方自治体と協働して住宅や公共施設の高台移転を成功させた自身の経験に基づき、

- 他地域での成功事例を示すまでは、住民を説得し実際に動いてもらうことは難しい
- 計画に反対する住民に対しては、今だけでなく将来世代のための取り組みであることを分かってもらうことが重要である

といった所感を述べていました。

また、プロジェクトを推進していくにあたっては、

- 住民とその土地とのつながりを理解・尊重し、地域の未来の姿を住民と共同でデザインすること
- データに基づく情報をリアルタイムで住民に提供し、今どのような取り組みを行っているか開示することによって、地方自治体は住民とより良い信頼関係を構築することができ、結果としてプロジェクトの成功につながるのではとのコメントで議論を締めくくりました。